

# 第 195 回定時株主総会招集ご通知 に際してのインターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の「連結注記表」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daitobo.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

大東紡織株式会社

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

- |            |                                                         |
|------------|---------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数  | 4社                                                      |
| ② 連結子会社の名称 | 大東紡エステート(株)<br>(株)ロッキンガムペンタ<br>新潟大東紡(株)<br>上海大東紡織貿易有限公司 |

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | 1社         |
| 会社等の名称             | 寧波杉京服飾有限公司 |

#### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- |               |                                                                                                                          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 関連会社の名称     | 宝繊維工業(株)                                                                                                                 |
| ② 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |           |                                                       |
|-----------|-------------------------------------------------------|
| ① 有価証券    |                                                       |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                            |
| その他有価証券   |                                                       |
| 時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法                                           |
| ② デリバティブ  | 時価法                                                   |
| ③ たな卸資産   | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）           |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、全て定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～47年
- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金  
決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上しております。
- ③ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 関係会社整理損失引当金  
関係会社の会社整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における関係会社整理損失引当金は、(株)ロッキンガムペンタに係るものであります。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. 担保に供している資産	現金及び預金 (預金)	80,000千円
	建物及び構築物	6,735,064千円
	土地	9,316,589千円
	投資有価証券	190,080千円
	計	16,321,734千円
担保対応債務	短期借入金	3,038,316千円
	1年内償還予定の社債	100,000千円
	流動負債のその他 (1年内返還予定預り保証金)	88,833千円
	社債	300,000千円
	長期借入金	5,075,497千円
	預り保証金	892,800千円
	計	9,495,446千円
2. たな卸資産の内訳		
	商品及び製品	600,497千円
	仕掛品	1,559千円
	原材料及び貯蔵品	4,185千円
	計	606,242千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		6,536,759千円
4. 関連会社に係る項目		
	投資有価証券(株式)	36,656千円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日		平成14年3月31日
6. 受取手形割引高		54,350千円

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式

30,000,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に係る取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期の預金等に限定し効率的な運用を行っております。また、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は、実需取引のヘッジを目的として行い、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、「信用限度管理規程」に従い、信用限度運用基準を作成し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債及び取引上の関係を有する企業の株式であります。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、時価や信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

破産更生債権等に係る信用リスクは、債権先ごとの信用状況を定期的に把握し管理しております。

支払手形及び買掛金は、仕入先及び外注委託先に対する債務であり、短期間で支払われます。

社債は、運転資金の調達を目的として発行しております。

借入金は、運転資金に係る短期の銀行借入金及び設備資金等に係る長期の銀行借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。この金利の変動リスクに対しては、一部の長期借入金に金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、三島地区商業施設の空調設備投資資金に係るものであります。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る預り保証金であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び在外連結子会社向け外貨建貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。これらの変動リスクは、時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,010,131千円	1,010,131千円	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,023,884千円 △710千円		
	1,023,174千円	1,023,174千円	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,994千円	9,999千円	4千円
② その他有価証券	232,983千円	232,983千円	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	127,403千円 △124,249千円		
	3,153千円	3,153千円	—
資 産 計	2,279,438千円	2,279,442千円	4千円
(1) 支払手形及び買掛金	890,409千円	890,409千円	—
(2) 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	540,000千円	540,000千円	—
(3) 未払法人税等	23,499千円	23,499千円	—
(4) 社債 (1年以内に償還予定の社債を含む)	400,000千円	400,220千円	220千円
(5) 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	7,615,496千円	7,668,202千円	52,706千円
(6) リース債務 (1年以内に返済予定のリース債務を含む)	231,260千円	199,263千円	△31,997千円
(7) 預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	2,759,377千円	2,710,996千円	△48,381千円
負 債 計	12,460,043千円	12,432,591千円	△27,452千円
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (* )	(648千円)	(648千円)	—

(\* ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式、債券ともに取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップ取引と一体として算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り保証金の返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、すべて特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	133,559千円
関係会社出資金	593,260千円

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。



**(賃貸等不動産に関する注記)**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社グループは、静岡県三島地区の商業施設等の賃貸等不動産を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
16,171,292千円	19,210,311千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額 138円65銭
2. 1株当たり当期純損失 21円52銭

記載金額は、「1株当たり情報に関する注記」を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法ですが、一部定率法によっております。その他の有形固定資産については定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、全て定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
金 利 ス ワ ッ プ	長 期 借 入 金
為 替 予 約	外 貨 建 債 権 債 務

##### (3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	現金及び預金 (預金)	80,000千円
	建物及び構築物	6,720,846千円
	土地	9,420,692千円
	投資有価証券	190,080千円
	計	16,411,619千円
担保対応債務	短期借入金	3,038,316千円
	1年内償還予定の社債	100,000千円
	流動負債のその他 (1年内返還予定の預り保証金)	88,833千円
	社債	300,000千円
	長期借入金	5,075,497千円
	預り保証金	892,800千円
	計	9,495,446千円
2. たな卸資産の内訳		
商品		467,401千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		6,587,250千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権		17,923千円
長期金銭債権		2,604,320千円
短期金銭債務		167,211千円
長期金銭債務		1,583,551千円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日		平成14年3月31日
6. 受取手形割引高		54,350千円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	1,935,079千円
	仕入高	166,814千円
	営業取引以外の取引による取引高	23,462千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	65,912株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

たな卸資産評価損	14,354千円
賞与引当金	8,195千円
その他	4,375千円
繰延税金資産小計	<u>26,925千円</u>
評価性引当額	<u>△26,925千円</u>
繰延税金資産合計	<u>- 千円</u>

固定の部

繰延税金資産

関係会社株式評価損	3,230千円
減損損失	42,589千円
貸倒引当金	874,948千円
退職給付引当金	78,802千円
繰越欠損金	324,861千円
その他	14,254千円
繰延税金資産小計	<u>1,338,686千円</u>
評価性引当額	<u>△1,338,686千円</u>
繰延税金資産合計	<u>- 千円</u>

繰延税金負債

有形固定資産（資産除去費用）	3,805千円
その他有価証券評価差額金	12,442千円
繰延税金負債合計	<u>16,247千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>16,247千円</u>

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	<u>2,334,259千円</u>
----------	--------------------

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が1,667千円、再評価に係る繰延税金負債が241,303千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が381千円、その他有価証券評価差額金額が1,286千円、土地再評価差額金が241,303千円それぞれ増加しております。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ロッキンガムペンタ	所有 直接100%	製品の販売 役員の兼任 資金の援助 設備の賃貸	製品の販売 (注2)	698,936	受取手形	2,565
				資金の貸付 (注1)	418,000	長期末収入金 (注3)	588,769
				利息の受取 (注1)	9,306	長期貸付金 (注3)	1,787,500
子会社	大東紡エース ート(株)	所有 直接100%	役員の兼任 設備の賃貸	設備の賃貸 (注2)	1,233,508	売掛金 その他流動負債 (1年内返還予定 預り保証金) 預り保証金	14,745 153,921 1,583,551
子会社	新潟大東紡(株)	所有 直接100%	製品の販売 資金の援助	資金の貸付 (注1)	187,449	長期貸付金 (注4)	205,449

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、当該子会社の財政状態を勘案して金利を決定しております。
2. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
3. ㈱ロッキンガムペンタについては、長期末収入金及び長期貸付金等の債権合計額に対し、貸倒引当金2,383,000千円(当事業年度における貸倒引当金繰入額807,500千円)を計上しております。
4. 新潟大東紡(株)については、長期貸付金等の債権合計額に対し、貸倒引当金189,500千円を計上しております。なお、当事業年度における貸倒引当金繰入額はありません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額 131円64銭
2. 1株当たり当期純損失 25円72銭

記載金額は、「1株当たり情報に関する注記」を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。